

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H25.11.1 第185回国会第2号

11月1日（金）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、古川財務副大臣、福岡内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 鬼木 誠君（自民）

- ・米国債が債務不履行に陥った場合に想定される我が国への影響はどのようなものか。また、その場合の対応はあらかじめ用意しているのか伺いたい。
- ・安倍政権は建設国債と公共事業についてどのように考えているのか伺いたい。
- ・みずほ銀行の提携ローンにおける反社会的勢力との取引問題の本質は何か、大臣の見解を伺いたい。

### 神田 憲次君（自民）

- ・金融庁は、中小企業庁、地域金融機関及び税理士と協力して、より中小企業・小規模事業者の活性化につながる経営改善支援、ひいては効果的な融資がなされるよう金融機関を監督していく必要があると思うが、大臣の考えを伺いたい。
- ・NISA（少額投資非課税制度）について、マイナンバー制度の活用により、異なる金融機関で非課税口座の開設が可能とならないか。また、NISAの対象商品に個人向け国債等の公社債も含めることを検討してはどうか。
- ・本年10月のG20における、アベノミクスに対する各国の反応を伺いたい。また、このほか重要な議題となった項目について説明いただきたい。

### 安住 淳君（民主）

- ・みずほ銀行に対する行政処分の経緯を伺いたい。また、みずほ銀行が金融庁に対して結果的に虚偽の報告をしていた責任は重いと思うがどうか。
- ・消費税率引上げをスケジュールどおりに確実に実施することが重要だと思うがどうか。
- ・復興特別法人税の1年前倒し廃止が賃金の上昇につながるとする根拠を伺いたい。また、消費税率引上げに伴う被災者の住宅再建に係る給付措置の概要を伺いたい。

### 坂元 大輔君（維新）

- ・中期財政計画を実質的に推進する立場にある大臣として財政健全化への決意を伺いたい。
- ・補正予算は、本予算と比べて財政規律が緩む傾向にあると思われるが、財政健全化のためには無駄を省いた補正予算を組む必要があると考えるがどうか。
- ・中期財政計画でも示された地方財政の改革は具体的にどのような内容となるのか、また地方の自立を促す制度となっているのか伺いたい。

### 田沼 隆志君（維新）

- ・中期財政計画に明記された、国・地方を合わせた基礎的財政収支について、2015年度までに2010年度に比べ赤字のGDP比を半減するという財政健全化目標を達成できなかった場合、誰が、どのように責任を取るのか伺いたい。
- ・予算編成の方針を決定する段階から、国会の関与を強める必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- ・現行の現金主義・単式簿記の財務書類では総覧性が低く、財政検証の議論も低調である。そのため、発生意義による決算財務書類を作成することで、決算財務諸表を中心とした審議及び財政検証を行えるようにするべきではないか。

### 小池 政就君（みんな）

- ・被災地以外において不適切な使用が見受けられた東日本大震災に係る復興予算の流用問題について、政府の状況認識並びに対応措置及びその進捗状況を伺いたい。
- ・この流用された復興予算は返金されることが望ましいとはいえ、すでに事業が開始されているケースなど地方自治体や関連事業者が返還請求に困惑する事例もあることについて、大臣の認識を伺いたい。
- ・復興予算の不適切な流用を防止するためには、その目的・理念を拡大し過ぎた東日本大震災復興基本法の見直しが必要ではないか。

### 佐々木 憲昭君（共産）

- ・復興特別法人税の1年前倒し廃止案について、大臣は記者会見等において、国民の理解を得るのは容易ではないとの

認識を表明しているが、その認識に変わりはないか。

- ・10月1日に与党が取りまとめた「民間投資活性化等のための税制改正大綱」に記された「復興特別法人税の廃止を確実に賃金上昇につなげられる方策と見通しの確認」の意義及びその実効性について伺いたい。
- ・「東日本大震災に係る指定寄附金」の対象法人から寄附を受けた被災企業が、その寄附金を益金と見なされ課税される事態が発生しているが、税制上何らかの配慮をする必要があるのではないか。

化法終了後の中小企業の資金繰りの状況について、大臣の認識を伺いたい。

- ・中小企業に対する経営改善支援が促進されるよう金融庁が金融機関に促すことが重要であると考えているが、大臣の認識を伺いたい。
- ・電子書籍等をインターネットで配信するサービスについて、サーバーを国内に置く事業者には我が国の消費税が課される一方で、国外に置く事業者には課されないという現状について、講ずべき対策及び問題解決に向けた大臣の決意を伺いたい。

## 鈴木克昌君（生活）

- ・最近の中小企業の倒産件数等を踏まえ、中小企業金融円滑

## 2 特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第13号）

- ・麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。